

## 一般質問

# 市の明日を考える!

12月定例会の一般質問は、12月13日から15日の3日間行われました。今定例会でも、新型コロナウイルス感染症対策として、長時間の三密を避けるため、質問時間を1人40分以内に短縮し、合計14人の議員により議論が展開されました。

主な質問については、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。



質問者ごとにQRコードを掲載しています。

スマートフォンなどで読み取っていただきますと、録画映像をご覧くださいます。

[発言順]



### 佐久間 好夫

[真誠会]

### 東和学童保育所の移設

### 市道等環境整備

**問** 東和学童保育所の移設の検討状況は。

**答** 東和小学校の余裕教室の利用について教育委員会へ確認しており、東和学童保育所の80人規模の専用区画面積を満たすスペースを確保し、現状と同規模の保育環境を確保することは難しい。設置基準を満たす面積の確保が課題であり、今後も空き教室の推移を確認し、学校・教育委員会・財政部局と協議し検討を進める。

**問** 市道等環境整備について伺う。

**答** 市道・林道における法面等の支障木処理は、基本的に市の直営及び業者委託にて実施しているが、個人所有地から張り出した樹木等は原則所有者に枝の伐採をお願いしている。しかし、通行に障害またはその恐れがある等、危険な状態で緊急を要する場合は市で対応している。これから降雪による枝の垂れ下がりにより、交通障害も考えられるので、道路パトロールを密に行い、支障木対策に努める。

### ため池除染は



### 安齋 政保

[市政会]

**問** 再除染または新規除染の可能性はあるか。

**答** 県内の複数の自治体から国に対し、「ため池放射性物質対策に係る再調査」について要望が上げられ、国において「再調査及び再対策の対応方針(案)」が示され、関係市町村の連絡会が開催され、今後の対応について意見交換が行われた。最終的な方針が、今年度中に国から示される予定となる。市としての今後の取り組みとしては、「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」の施行に伴い、農

業用ため池台帳を再整備することを目的に、現在調査を行っている。今後、新たに対策工が必要となる農業用ため池が確認された場合は、事業の財源「福島再生加速化交付金」により「ため池等放射性物質対策事業」の「フォローアップ事業」として取り組みたい。





## 平栗 征雄

[市政刷新会議]

**問** 旧市内の賑わいを想定し、駅前に二本松市民交流センターと大山忠作美術館を設立した。それ故、元気が出る字7町（本町）と思った。活性化を取り戻すにはどうすべきか。

**答** これらを再活性化するには、従来の行政主導型ではなく、市民・企業・NPOなど、民間主体による取り組みが必要不可欠である。

雨降る二本松駅前  
の情景



## 本市の中心市街地再開発の取り組みは

### 本市の医療確保対策事業の進め方は

**問** 平成30年より進めてきた産科医師確保対策事業の進め方と目標達成は、どの時点を考えているのか。同時に他の自治体との連携は。

**答** 令和元年度より医大生1名に対し修学資金の貸付けを実施している。引き続き医師確保に努力したい。目標達成は、市民が市内で安心して出産できる体制を確立させたとき。また、この事業は市独自の事業なので、他自治体との連携は考えていない。

## 運動施設のトイレの洋式化改修整備

### 上水道7次計画拡張事業

**問** 洋式化された施設箇所数は。

**答** 体育館16か所中11か所、グラウンド・運動広場17か所中5か所である。

**問** 洋式化されていない施設の今後の対応は。

**答** 施設利用者の利便性を図るため、利用状況を調査し、市の財政状況を踏まえ、計画的な改修について検討する。

**問** 上水道7次拡張事業の現在の進捗状況は。

**答** 工事着工が可能となり、本年度予算で大平地区の市道大平中通り線配水管布設工事、延長



## 小野 利美

[市政会]

500メートル、下川崎地区の県道二本松・川俣線配水管布設工事、延長350メートルについて、入札手続き準備中である。

**問** 地元の方々への周知と説明は。

**答** 関係する地元区長さんを対象に説明会を開催し、工事の概要と給水装置工事補助制度について説明を予定している。地元住民の皆様に対しての周知はチラシを各世帯に配布し、説明会については、工事の進捗状況に応じて年度ごとに順次開催し、ご理解をいただく。



## 菅野 明

[日本共産党二本松市議団]

### 多目的運動広場整備後の返済額は

### 所得補償制度の創設を国に求めるべきでは

**問** 整備後の返済額と期間は。

**答** 財源として合併特例債8億8,890万円を見込み、返済計画は償還期間20年で方法は元金償還据置き3年、想定利率0.145%、元利均等返済を予定。償還総額は9億315万円で償還額の70%が普通交付税で措置され、1年あたりの実質負担は約13,547千円。

**問** 人工芝張替え額と毎年の経費負担額は。

**答** 2面で2億9,200万円の見込みで張替え時期は20年前後、施設の維持管理経費と人件費は年

間9,657千円と試算。これに合併特例債の返済額を加えた実質負担額は年間23,204千円の見込み。なお、年間施設使用料を350万円見込み、差引き19,704千円となる。

**問** 米価大暴落により再生産どころか物財費も賸えない。以前の国の制度「戸別所得補償制度」のような所得補償制度創設を国に求めるべき。

**答** 市独自支援策として主食用米作付面積10アール5,000円を支援する。県及びJAふくしま未来等の関係機関と連携を図り要望していく。

## 広域連携中枢都市圏での具体的な取り組みは

### 新型コロナウイルス感染での子どもの健康は



**堀籠 新一**

[真誠会]

**問** 広域市町村と連携して高齢者の温泉等利用健康増進事業の取り組みについて伺う。

**答** 自治体を超え圏域内の交流を図ることが可能となれば魅力の再発見にもつながり、活性化が図られ、観光や福祉の観点からも連携事業として効果的であるので提案を検討する。

**問** 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で全国的に肥満傾向がみられるが、二本松市の実態と対策について伺う。

**答** 学校保健統計調査によると、肥満傾向児の出現率

を全国と比較すると、小学校2年、6年の男子以外、小学校1年から中学校3年までの男女において、全国平均を上回っている。肥満傾向児の増加は、感染症の拡大により運動機会の減少や生活習慣の形成が図られていないことが要因と考える。対策として校長や体育担当教員、養護教諭、健康増進課職員、PTAの代表で「健康マネジメントプロジェクト委員会」を立ち上げ、委員会の提言を受け、学校と家庭が連携し肥満の解消、食習慣の改善、体力の向上を推進する。



**鈴木 一弘**

[市政刷新会議]

## 米の生産コストと理想的な販売価格は

### 米価下落について市独自の支援策は

**問** 10アール当たりの米の生産コストはいくらになるのか。

**答** 令和元年産米では99,290円で、内訳は種苗・肥料等で17,575円、機械・動力光熱費で33,692円、流通経費等で24,744円、労働費で23,279円であり、平成30年産米では99,752円である。

平均すれば、概ね99,500円と考える。

**問** 理想的な販売価格はいくらと考えるか。

**答** 10アール当たり収穫量が9俵として算出する

と、1俵当たり約11,000円の生産コストとなり、次期作の種苗代を加味した額となる。

J Aふくしま未来の概算金の過去10年間の実績から算出すれば、平均単価で約11,100円となる。

**問** 二本松市独自の米価下落対策はあるのか。

**答** 令和3年産の米価下落の支援策として、主食用米10アール当たり5,000円を支援する「米価下落対策支援金」53,900千円の補正予算を提出している。

## 地方公共団体財政健全化とDXの取り組み

### 遺贈寄附の受け入れは



**佐藤 運喜**

[市政刷新会議]

**問** 経常収支比率は過去10年間90%以上で推移している。地方債現在高との関係、またそれらの改善策と将来財政運営上の問題は。

**答** 維持管理経費、扶助費などの増加が比率高の原因であるので、自主財源の確保、管理運営の効率化による維持費の削減やデジタルツールの活用等によって事務の更なる効率化を図り、経常経費の圧縮と収支比率の改善に努めていく。

**問** 地方自治体のこれからのDXの取り組みについて伺う。

**答** 市役所来庁者への案内役として、AI搭載の受付案内ロボット等の設置は、先行する民間や他自治体の活用事例などを参考に今後研究課題としたい。マイナンバーカードの市独自の取り組みは、自治体マイナポイント事業の基盤整備を進め、独自のマイナンバーカードを活用する取り組みを検討していく。

**問** 遺贈寄附者の手助けは市として可能か。

**答** 希望者相談窓口がないので、法律相談や弁護士等、民間の専門機関への相談が適当である。





## 石井 馨

[令和創生の会]

## 有効な土地利用計画策定を行うべき

### 太陽光パネル設置に対する条例規制が必要

**問** 相続土地国庫帰属法成立により、今後市内の相続した土地の返還が増加することが予想されるが、市として市民生活への影響を考慮し買収も含めた市全体のきめ細かい土地利用計画作成が必要ではないか。

**答** 土地を処分したいとの相談があった場合は、市事業用地として有効なものは、先行取得なども考えられるが、何らかの事業用地になるものに限定される。相続土地の買収も含めた土地利用計画策定は、先進事例なども参考に

しながら研究していく。

**問** 太陽光パネル設置が全国的に急速に進み、その弊害が明らかになるにつれ、各自治体では太陽光パネル設置に対する規制を条例で定めるところが増えている。本市においてもその必要があるのではないか。

**答** 太陽光発電建設に対して、景観条例に加えて都市計画法による規制ができないか検討する。建設された後でも「市民の生活環境の保全」を目的とした条例の整備を研究していく。

## ワクチン接種3回目への進捗状況は

### 教育環境は



## 熊田 義春

[市政会]

**問** これまでも含め、受けていない市民の状況を把握しているのか。

**答** 令和3年12月9日現在、国のVRS（ワクチン接種記録システム）上の数値では、12歳以上の市民の接種率は、90.31%となっており、約10%の方が何らかの理由により未接種の状況であるが、中には、誕生日が未到来のため12歳に達していない方や体質的に接種ができない方、かかりつけ医の判断で受けていない方等がいる。また、新しいワクチンのため不

安に思っている方などが想定される。

**問** 学童保育所箇所別に、何人児童がいるのか。12月1日現在の人数は、施設18か所、815人である。

**答** 保育所の待機児童は、現在何人いるのか。12月1日現在、認可保育所、認定こども園を合わせて11人となっており、本年4月1日現在の待機児童数15人に対し、4人減少している。



## 平 敏子

[日本共産党二本松市議団]

## 地域子育て支援センターの人員体制は

### 来年度の介助員配置は

**問** 現在の二本松地域子育て支援センターの人員体制は。専門性についての見解は。

**答** 児童福祉法に基づく地域子育て支援拠点事業として実施しており、人員体制は2名以上配置することとされているため、4名の会計年度任用職員を配置し、シフト体制をもって常時2名以上の人員を確保している。福島県が実施している「子育て支援員研修」を受講することで、研修機会を構築し、職員の専門性を高め、資質の向上に努めている。

**問** 来年度の介助員配置の方針は。

**答** 小・中学校あわせて35名の配置を予定している。市就学指導委員会により特別支援学校に通学するのが適切であると判断された児童生徒に、優先的に配置する。また、各小・中学校の希望調査やヒヤリング、学校訪問の結果をもとに、教育委員会で個々の実態や学校の実情を把握した上で、特別支援学級または、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に配置する予定である。

## スカイピアアクティブパークの現状は

### 歴史観光施設オープンに向けての展望は



**坂本 和広**

[真誠会]

**問** スカイピアあだたらアクティブパークのオープン以来の来場者数と損益の推移は。

**答** 平成30年度が5,541人、令和元年度が3,873人、令和2年度が2,567人、令和3年度は11月までで3,450人となっており、損益については、平成30年度がマイナス188万円、令和元年度がマイナス303万円、令和2年度がマイナス281万円となっている。

**問** 歴史観光施設の年間収支見込みは。

**答** 収入として、入館料が380万円、施設等使用

料が40万円で合計420万円を見込んでおり、支出については、施設の維持管理費4,400万円のほか、広告宣伝等の経費600万円を加え、5,000万円を見込んでいる。

**問** 多くの来場者様を呼び込むための方策は。

**答** 市民をはじめ民間の皆様が「地域のちから」と「アイデア」を発揮され、この施設を積極的に利活用いただくことで人が人を呼び込み、施設の活性化につながるものと考えている。



**加藤 建也**

[無所属]

## 政策統合により政策効果の高い事業にすべき

### おもいやり駐車場を設置すべきでないか

**問** 高齢者温泉事業とタクシー運賃助成事業を統合し、政策効果の高い事業にすべきでないか。

**答** 政策統合については、タクシー運賃助成事業の実証実験の結果として地域間の格差課題も確認されており、高齢者温泉事業と統合しても限られた財源の中で、地域間の格差課題の解消が図られるか不透明なところもあると認識しており研究課題とする。

**問** 市役所正面玄関前の屋根付きスペースを活用

し、身体の不自由な市民のため、おもいやり駐車場を設置すべきと思うが考えを伺う。

**答** おもいやり駐車場本庁正面玄関前スペースについては、おもいやり駐車区画に要する幅が約3.8メートル必要で、正面玄関前の一部についてスペースの約半分が占用され、車両の通行に支障が生じるだけでなく、十分な安全性が確保できないと思われることから、おもいやり駐車場の設置は困難であると考えているところである。

## 国の2021年補正予算への市の取組みは

### 子育て世帯、生活困窮者などへの給付は



**斎藤 広二**

[日本共産党二本松市議団]

**問** コロナ対策へのこれまでの国の交付金額と今後の対応は。

**答** 14億4,187万円。今後増額配分される見込みで「感染防止」、「生活支援」、「経済対策」に取り組む。

**問** 子育て給付金10万円の支給を現金一括払いできないか。

**答** 年内に一括で現金給付する。

**問** 住民税非課税世帯への1世帯当たり10万円支給、及び「生活困窮者自立支援金」の金額は。

**答** 10万円支給は4,322世帯、支援金は既支給が8世帯116万円。内同世帯中5世帯に76万円支給見込み。来年3月まで申請が延長される。

**問** 原油の値上がりによる、生活困窮者への福祉灯油（県が助成を実施）、及び市の施設への暖房費の確保は。

**答** 国の特別交付税での対応が考えられているので、児童、生徒、並びに施設利用者の快適な環境に配慮し、県内各自治体の動向を見極め、検討していきたい。